

誌上講座〔第1回〕

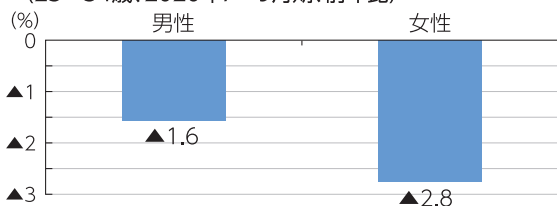
テーマ

新型コロナが女性におよぼす影響と課題

コロナ禍で浮き彫りになった 女性雇用の問題点とその対応策

2020年、新型コロナウイルスの感染拡大によって、世界各国で雇用環境が悪化しました。とりわけ、今回のコロナ禍では、女性の雇用悪化が目立っており、「女性不況」とも呼ばれています。総務省の労働力調査(毎月4万世帯を全国から偏りなく選び、就業状況を調べている)をもとに、雇用への悪影響が最も大きく表れた2020年7～9月期の働き盛り世代^{*}(25～54歳)の就業者数を男女別にみると、日本では、男性の前年比1.6%減に対し、女性は同2.8%減と1%以上も大きく減少しました(図1)。こうした男女差は、他の先進国に比べても大きくなっています。

(図1) 男女別の就業者数の変化
(25～54歳、2020年7～9月期、前年比)

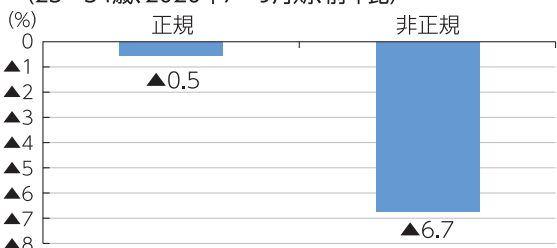


(資料)総務省「労働力調査」

日本で女性の雇用悪化幅が大きい理由は、以下の3つが考えられます。1つ目は、他国に比べてコロナ禍で雇用が減少しやすい対人サービス業の割合が高く、また、そうした産業での女性の就業者が多いという、産業構造要因です。

2つ目は、日本では、雇用調整されやすい非正規で働く女性が多いという、就業構造要因です。2020年7～9月期の就業者数(25～54歳)を正規・非正規別にみると、正規は前年比0.5%減と小幅な減少にとどまったのに対し、非正規は同6.7%減と大幅に減少しました(図2)。非正規の雇用はコロナ禍による業績悪化に伴い早い段階から削減の対象とされましたが、日本では非正規の7割が女性であることから、雇用減が女性に集中しました。

(図2) 正規・非正規別の就業者数の変化
(25～54歳、2020年7～9月期、前年比)



(資料)総務省「労働力調査」



株式会社日本総合研究所 調査部 研究員

いのうえ えりな
井上 恵理菜さん

プロフィール

慶應義塾大学経済学部卒業。2011年に日本総合研究所に入社後、日本・米国・欧州のマクロ経済分析を担当。新聞や雑誌、テレビ等で経済情勢や政策に関する解説を行なっている。専門は経済政策。著書に『本当にわかる世界経済』。

3つ目は、外出制限で家事や育児といった家庭内無償労働負担が増加したため、女性の非労働力化が進んだという要因です。特にコロナ禍では保育施設や教育施設の休園・休校により育児の負担が増加し、小さな子どもを育てる女性の就業者数が減少しています。

こうした状況下、これまでは雇用調整助成金などを活用した雇用維持策によって、雇用の悪化を最小限にとどめる政策がとられてきました。もっとも、コロナ禍をきっかけに、デジタル化など社会変容・行動変容が急速に進んでいるため、コロナ以前に比べて必要とされる雇用の種類が変化しています。また、一時的な雇用の維持では、非正規比率の高さといったコロナ以前からある女性雇用の脆弱さの問題は解決されません。これらを踏まえると、以下の3つのような、より構造的な部分に切り込む対応が求められます。

1つ目は、産業構造の変化に対応した就業支援です。コロナ禍では対人サービス従事者を中心に300万人が大幅な収入減に直面していると推計される一方、労働力が不足している産業も多くあります。人々がこれまでとは違った産業で就業するためには、職業訓練が必要です。現在、日本の職業訓練に対する財政支出の規模は他国に比べて小さく、拡充が求められます。

2つ目は、多様で柔軟な働き方を可能にする雇用制度の改革です。具体的には、正規の働き方を多様化し、非正規から短時間正規への転換を促すことが求められます。現在、多くの女性が家事・育児との両立のために非正規を選んでいることを踏まえると、こうした政策は女性の雇用安定につながるとみられます。

3つ目は、長時間労働の是正と男女間での家事・育児負担の平準化です。日本では、女性の家事・育児の時間が男性の5倍超と先進国で最も偏りが大きくなっています。その要因は、男性の会社での労働時間が長いことにあります。正規労働者の残業時間規制などを通じて企業における長時間労働を是正していくことなどが女性の就業継続を後押しするとみられます。

以上のように、コロナ禍での女性の雇用悪化は、コロナ以前からある労働市場の二重構造(正規・非正規)とその背後にある性別役割分業の問題を浮き彫りにしました。これらの問題の解決が、長期的な女性の雇用安定のために必要です。

^{*} プライムエンジと呼ばれ、国際比較の際に多用される。